

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

総統在任中の収賄事件などで有罪判決を受けて服役している野党・民進党の陳前総統に関して、今後、刑務所外治療が認められる可能性が高まっていると台湾マスコミは伝えている。

これまで、台湾法務部は、条件に当てはまらない、との理由から、陳氏の自宅での病氣治療の申請を却下してきたが、今後、認められる可能性があると言うものである。

そして、ここにきて、自宅療養が認められるのではないかとの観測が強まっているのは、本年11月末の統一地方選で大勝した民進党が国民党との政治的駆け引きをしているのではないかとも見られていることにある。

また、こうした中、先の統一地方選挙で首都・台北市長となった無党派候補の医師、カ文哲氏が正式に市長に就任した。

与党・国民党の伝統的な地盤である台北市での当選であり、台湾庶民が、今後、米国と中国本土の狭間で、与野党に対してどのような国際政治を期待するのかを図るバロメーターともされよう。

動向をフォローしたい。

[中国]

中国景気の成長鈍化が顕在化してきている。

そして、バブルに対する懸念はあるものの、不動産景気の一定程度の復活に対する期待感も出てきている。

こうした中、中国本土政府・国家統計局は、本年11月の主要70都市の新築住宅価格動向を発表した。

これによると、前月対比67都市で下落しており、3都市も横ばいに留まっている。

そして、横ばいの都市は江蘇省南京、安徽省合肥、広東省深センの3つであった。

今後については、中央銀行である中国人民銀行は景気下支えのため11月下旬に利下げを断行したことから、今後は住宅価格が下げ止まりの期待感が出てきている。

しかし、総じて景気先行き不安感があることから、利下げは不可避ではないかとの見方も出てくる。

動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インド、宇宙開発について
2. 中国、不正・腐敗対応について
3. サイバー攻撃に対する中国本土の出方について
4. 中国本土、権力闘争の可能性について
5. 南シナ海問題について
6. 台湾、高速ミサイル艇建造について
7. ニカラグアに於ける運河建設について
8. インド、テロについて

—今週のニュース—

1. インド、宇宙開発について

世界の主要国では、国防と通信、そして経済を意識し、「制宙権争い」が顕在化していると言えよう。

そして、こうした国際競争に関して、インドも参画してきている。

即ち、今般、インド宇宙研究機構は、南部アンドラプラデシュ州スリハリコタの宇宙センターから、無人の宇宙船を搭載した大型ロケットの打ち上げ実験を行い、これに成功したと発表している。

今後の動向を注視したい。

2. 中国、不正・腐敗対応について

中国は、社会主義・共産主義国家であるにも拘らず、貧富の格差が拡大しているのではないかと、そして例えば今年は1億人を越える中国人が外遊したとの非公式報告もあるが、これも持つ者と持たざる者の格差の存在の一つの表れではないかとの批判がある。

そして、そうした格差の背景の一つに、「不正・腐敗がある。」との見方もある。

こうした中、中国本土・最高人民検察院は、

「山東省煙台市の検察当局が江蘇省南京市の季建業前市長を収賄罪で煙台市の中級人民法院に起訴した。」

と発表している。

不正・腐敗の根絶に向けた一連の動きであると見ておきたい。

但しまた、

「こうした不正・腐敗根絶という名の下で、不正・腐敗根絶と言う旗印を利用して、政敵を追い落とすと言う意図的な動きも垣間見られる。」

との見方が一方であることも、念のため、付記しておきたい。

3. サイバー攻撃に対する中国の出方について

ご高承の通り、米国と北朝鮮の間でサイバー攻撃に関するやりとりがソニーピクチャーズの映画の内容をきっかけとして起こっており、米国のオバマ大統領も北朝鮮を激しく非難する事態になっている。

筆者は、いくら表現の自由はあるからといっても、映画の内容そのものについてもやや疑問があり、また、米国がどのような調査をしてサイバーテロと認定したのか、はっきりとは分からないので軽々にものを申すべきではないと考えているが、「サイバーテロ」であるならば、もちろん、断固たる対処が必要となると考えている。

そして、こうした状況を睨んで、今般、中国本土政府が暗に北朝鮮を意識しながら、サイバーテロに反対するとの主旨の姿勢を示した。

今年の米中経済戦略対話の席では、米国から人民解放軍の兵士が米国向けサイバーテロ行為に加わったと批判された際に、今回の北朝鮮と同様、米国に対して、「明確な証拠を示せ。」と不満を示していたのに、今回はその米国に同調し、北朝鮮を批判するような姿勢を示しているのは何故だろうか？

筆者は、こうしたところにも、最近の米朝関係のひびが拡大してきているのではないかとの可能性を感じて見ており、一方で、米中双方が何らかの同調姿勢を取る方向に動いているのではないかと感じている。

いずれにしても、今後の動向を注視したい。

4. 中国、権力闘争の可能性について

中国国営新華社通信は、胡前国家主席の政務を支えてきた共産党中央弁公庁主任を務めた令・共産党統一戦線工作部長が重大な規律違反の疑いで党の取り調べを受けていると伝えている。

江元国家主席に近い元高官の汚職摘発に続き、習国家主席の調査が胡前国家主席の支持基盤である共産主義青年団出身の有力幹部に及んだことから、単なる不正・腐敗の払拭だけではなく権力闘争にまで及んでいるのではないかと見られている。

不正・腐敗の根絶に向けた動きが権力闘争にも使われている可能性は十分にあると思われ、注視したい

5. 南シナ海問題について

南シナ海の領有権問題は東南アジア地域の大きな対立軸の一つである。

そして、当事者同士の話し合いでは、解決に至ることが難しいと判断しているフィリピンは、この問題を仲裁裁判所に提訴している。

中国はこれに対して、仲裁には応じない姿勢を示している。

こうした中、今般、ベトナムもこの南シナ海問題に関して、自国の主張を裁判所に伝えるなどの意向を示している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 台湾、高速ミサイル艇建造について

筆者が台湾元軍人情報筋から得ている感触では、台湾の軍部にはまだ中国に対する警戒感が存在しており、そうした状況はまた、韓国の軍部にも同様に見られる傾向であると認識している。

しかし、その韓国海軍は、最近では渤海湾・東シナ海の制海権に於けるパワーバランスから中国寄りにじわじわとその立ち位置を動かしているのではないかと見られている。

こうした状況下、台湾政府は高いステルス性を誇る高速ミサイル艇を建造し、これを台湾海軍に配備したとコメントしている。

その実際の性能は軍事情報に疎い筆者にははっきりとは分からないが、こうした動きを見るにつけても、台湾海軍はまだまだ中国の制海権拡大の動きに対して、更には韓国がこうした中国の動きに対して一定の理解を示しているのではないかとすることに對して警戒感を持っているのではないかと考える。

今後の動向をフォローしたい。

7. ニカラグアに於ける運河建設について

香港ニカラグア運河開発投資有限公司が中心となり、中米・ニカラグアには太平洋とカリブ海を結ぶ大運河の建設が開始された。

中国系企業が実際には開発とその後の管理運営権を持つこととなる当該大運河建設運営事業は、中南米諸国に一定の影響力を持つ中国の経済外交には一つの大きなサポート材料となろう。

今後の動向を注視したい。

8. インド、テロについて

インド北東部アッサム州で、少数民族ボド族の武装勢力が他民族の複数の村を襲撃したと伝えられており、地元マスコミ報道によるとこの事件で、少なくとも72人が死亡したと伝えられている。

インド北東部では分離運動が各地で起きていることから、今後の状況が懸念される。
引き続き、動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国経済の一つの中核は建設分野であり、海外建設部門はまた、韓国経済にとっては、重要な、「外貨獲得分野」でもある。

こうした中、韓国大手建設各社は年末の組織再編を実施しており、海外事業の強化に向けて動き始めている。

国内外の建設不況が長引く中、売上高に占めるウエートが大きい海外事業をさらに拡大し、収益性を引き上げる姿勢が見え隠れしている。

各社はまた、韓国国内での住宅事業にも一層力を入れていく姿勢を示しており、その動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. カナダとのFTAについて
2. 第一毛織、上場について
3. 三星グループの動向について
4. SKC、三井化学との連携について
5. POSCO、新規事業について
6. 朴大統領の評価について
7. 輸出に関する韓国の見方について
8. 防衛産業関連輸出について
9. ハンファグループ、役員人事について

—今週のニュース—

1. カナダとのFTAについて

韓国国内でのカナダとのFTA締結に向けた見方についての報告を先週させて戴いたが、これに対してカナダより以下のような見方もあるとの報告を受けた。

以下、参考まで、レポートさせて戴きたい。

「今回取り上げられた韓国カナダFTA発効であるが、カナダ側ではほとんど話題になっていない。家電製品は既に関税がほぼ無くなっているし、食材もそれほど需要があるものがないので関心は薄いようである。

唯一、自動車は徐々に関税が下がるので自動車業界は少し気にしているようである。

むしろ、カナダから韓国へは、主に穀物、食肉などの輸出増に期待しているようである。

韓国は貿易パートナーとして7位にあるが、カナダ側にとってみると貿易赤字となっており、それを今回のFTAを機に輸出を増やしたいと狙っているようである。」

とのことである。

2. 第一毛織、上場について

韓国トップの企業グループと言われる三星グループの中の事実上の持ち株会社とも見られている第一毛織（旧三星エバーランド、三星グループの源はテグ地域で開始された繊維産業であり、創業

者ファミリーがこの第一毛織の株式の多くを所有している。)が、韓国取引所に新規上場した。

三星グループは現在、国際競争力を更に確立していくことなどを背景として、グループ再編を進めているが、今回の第一毛織上場によって、グループ持ち株会社への移行が加速するのではないかとの見通しも出てきている。

動向を注視したい。

尚、第一毛織は現在、ファッションと建設、レジャー事業という実業も手がけており、2013年の売上高は3兆185億ウォンとなっている。

3. 三星グループの動向について

韓国トップの財閥グループと言われる三星グループの経営状態が厳しくなっているのではないかとの声が強くなっている。

こうした中、三星グループの社員が年末年始に受け取ってきた成果給が業績不振で大幅に削減されることが確実視されている。

三星グループはこれまで毎年2回、事業部門別の成果に基づき、生産性目標インセンティブ、毎年初めに「成果インセンティブ」を支給してきたがこれが大幅削減されるとの見方が出ており、それほど、経営が厳しくなっているのではないかと声が出ているのである。

暫く、その動向を見守りたい。

4. SKC、三井化学との連携について

韓国石油化学大手メーカーであるSKCは、日本の三井化学とポリウレタン材料事業の合併会社を設立すると発表した。

現在の計画では、両社が折半出資して新会社を設立することとなっており、来年4月には営業を開始する予定、資産規模は11億米ドル相当、2015年の売り上げを15億米ドルと見込み、本社は韓国に置くことになっている。

また、新会社は8カ国14カ所の生産拠点を運営することにもなっており、日韓大手企業の合併によるグローバル展開として注目されている。

今後の動向をチェックしたい。

5. POSCO、新規事業について

世界的な鉄鋼メーカーとなった韓国鉄鋼大手のPOSCOは、事業多角化を目指して、二次電池素材のリチウムを抽出する新技術「リチウム直接抽出技術」の実証プラントをアルゼンチン北部のフイ州カウチャリ塩湖周辺に建設、完工式を行い、技術検証を開始し始めた。

このプラントは年産200トン規模で、今後1年間にわたり最終的な技術検証を行った上で、2016年から商業生産に入る予定となっている。

リチウム直接抽出技術は、POSCOが浦項産業科学研究所と共同、かつ世界で初めて開発した独自技術であり、権会長が新たな成長事業として重視している分野でもある。

動向を注視したい。

6. 朴大統領の評価について

朴大統領の支持率が回復しているのではないかと韓国マスコミは報じている。

韓国政府・青瓦台の内部文書流出問題が、実弟の関与疑惑にまで発展して厳しい批判を浴びた朴大統領であったが、今般、憲法裁判所が国内混乱を首謀していたと見られる野党・統合進歩党の解散

を命じたことなどがプラスに作用したとの見方である。
今後の状況をフォローしたい。

7. 輸出に関する韓国の見方について

韓国は国内市場が限定的であり、また、天然資源も限定的であることから、輸出を通じて外貨・基軸通貨を稼ぎ、国家が必要な食糧、原材料、エネルギーを海外から輸入して国家を成り立たせている輸出国家である。

こうした中、韓国貿易協会・国際貿易研究院は、独自の調査で、「2012年時点で中国が世界最大シェアとなっている品目は1,485品目となっており2009年の1,231品目から三年間で254品目も増加している。

これに対して、韓国は2007年の62品目から2009年には73品目となったが2012年には64品目に再び減少している。

そして、現在首位の64品目のうち12品目については中国が2位となっており、中国に首位の座を奪われる可能性が高い。」

との主旨の見通しを示している。

輸出国家、貿易立国である韓国の国際競争力を維持する為、韓国企業は、国際社会に於いて、グローバル・シェアを意識した「規模の経済性」に基づく経営を展開しているが、今後、その地位を確保する為に如何なる戦略を取るのか、その具体策が示されていないと筆者は認識しており、その展開を注視している。

8. 防衛産業関連輸出について

韓国は、防衛産業の拡大を朴大統領も推進しようとしている。

こうした中、その規模はまだ大きくはないが、輸出規模も拡大しつつある。

即ち、韓国国内では、今年の韓国の防衛産業輸出額が、過去最高だった昨年の34億米ドルを上回り、初めて40億米ドル前後に達すると予想されている。

特に、年末になって防衛産業の輸出契約が相次いで成約されており、来年もこうした傾向は続くものと見られている。

今後の動向を注視したい。

9. ハンファグループ、役員人事について

韓国国内では、財閥企業グループに対して、

「資本と経営の分離がきちんとなされていないのではないか。」

「創業者オーナーファミリーの様々な影響力が強いのではないか。」

との見方があり、株主として、経営陣としてのオーナーファミリーの動向は注目され易い。

また、富の公平分配、格差の視点から、政治家がこの問題には注意を払う傾向が強い。

こうした状況下、今般、大手財閥企業グループの一つである「ハンファグループ」の金昇淵会長の長男でハンファ・ソーラーワン営業室長の若干31歳の金ドンガン氏の常務昇進のニュースが流れた。

同氏は、2010年1月に入社してから僅か5年という短期間での昇進であり、ハンファ関係筋は、この状況に関して、

「ドンガン氏はハンファ・キューセルの戦略室長として赤字企業を1年で黒字経営に転換させ、ハンファ・ソーラーワンとハンファ・キューセルの統合法人の発足に貢献した。」

ことを挙げ、今回の常務昇進人事は不正・腐敗ではないことを暗に示している。
今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

今年最後のトピックスとなりました。

一年が経つのは本当に早いです。

先週も書きましたが、私はこの一年、一体何をして生きてきたのか？と考えると、本当に情けなくなる今日この頃です。

情けないと言えば、もっと、身につまされる情けないことが、最近では増えています。

それは、

「自らの行動が鈍い！！」

ということであります。

もっと機敏に生き生きと毎日を過ごしていたはずなのですが、俗の表現、しかし、これがもっともぴったりする表現でしますと、「どんくさい。」のであります。

「昔とは果たしている仕事の内容が変わっており、増えている。」

「IT化などが進み、昔よりも社会の進むテンポが速くなっている。」

などと自らを慰めるべく、理屈を頭では考えるのでありますが、どうしても、自分自身で自分に対して納得がいかない、つまり、自分で自分を自己評価、採点すると「どんくさい」のであります。

こうなってくると、これを現実として受け止めざるを得ません。

そして、これを「現状」として、対応策を立てなくてはならない、そうして至った具体的な対応策とは、

1. デスクワークと行動的な仕事、会議と実行時間などをなるべく交互に組み合わせた予定を立て、実行していく。

こうすることによって、行動とその確認、或いは逆に、戦略と実践をなるべく、ワンセットで行い、自らに「達成感が感じられるように」予定を作る工夫をしていくことを実践する。

2. 人に絶対に邪魔をされない時間帯を一日の中で必ず設ける。

私の場合には、朝起きてすぐと、夜寝る直前がこうした時間の対象となりますが、夜寝る前はなるべく、リラックスをし、安心をして眠りに付きたいことから出来る限り、朝起きてすぐの時間を人に絶対に邪魔をされない時間として位置づけ、その時間帯には、とにかく「好きなこと」「やりたいこと」「やらなくてはいけないはずなのに、余裕時間がなく、まだやり残していること」などを優先的に行う時間とし、ここでも、自らの心に満足を与えられるように工夫する。

3. 大きなプロジェクト、やらなくてはならない案件などを抱えた場合には、敢えて、いきなり行動には移さず、一旦深呼吸をし、全体像を再度確認した上で、「下準備」を行なう。

この下準備を行なうことは、野球で言えば毎日千本ノックを受けたからどんな打球が来ても逃さないといった自信に繋がり、自らの言動に余裕を与える、そして、その余裕の言動が自らの成果に繋がり、結果として達成感を生む。

といったことであり、今年はこちらをかなり実践してきたつもりであります。

「心の満足度、達成感」がひと時ひと時を、日々を充実させると考えたからであります。

しかし、それでもまだ、「心のゆとりが足りない」と思われ、更に、どんくさく、結果として肝心の行動が伴わないと言うことがまだまだしばしば起こるのであります。

何とも情けないことでもあります。

そこで、来年の努力目標、「週の初めには、丸一日、全く予定を入れない日を作る。」これが目標

です。

とても怖い目標です。

そんなことをして、仕事は回るのか？生産性は落ちないか？不安が一杯あります。

しかし、来年は敢えて、予定を入れない日まで作って「どんくさい」自分が毎日毎日、現実と十分に折り合いがつけられるような人間に変身していきたいと考えています。

皆様、「どんくさい自分からの変身の仕方」何か、よい方法は御座いませんか？

お教えてください。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

今年最後のこのコラムに相応しい素晴らしいお話を東京大学運動会野球部の大先輩から頂戴致しました。

真の日本人を感じるお話です。

そのお話を、ご了解を得て、そのままご紹介申し上げます。

是非、ご覧ください。

「12月15日付のレポートに「質素、儉約、始末」がございました。

私の関わっております「放置竹林を活かす」プロジェクトで、これを地でゆく事例がございます。朝日新聞の記事には載っておりませんが、美浜町を指導して頂いているのが、三重県多気町のハウストマト農家北川清生さんです。

農業の原点である「土づくり農業」に徹し、おそらく日本一のハウストマトを生産しておられます。北川さんの成功の秘密は、永年にわたる有機堆肥と竹藪に生息する土壤微生物による土づくりですが、これに5年前からバイオ炭（炭の土壤改良材）をプラスすることによって、理想的な土づくりが完成しました。

地域にある資源（竹炭、雑草堆肥、微生物など目の前にあるものばかり）を活用し、化学肥料など余計なお金はかけていません。

またホカホカの土づくりで寒さにも強く、暖房費も格段に安く、寒さに耐えようとするトマトは実に糖分を蓄えますのでとても甘いのです。

最近の収入は、反あたり400～500万円（日本の農家の平均収入が反あたり45万円などと聞きますと、驚異的です）であり、コストは1/3だとおっしゃっています。まさに儲かる農業の典型です。

北川方式は極めてシンプルですから、これを修得することは決して難しいことではありません。

しかしこれがなかなか広まらない。なぜなのか、今そのことをあれこれ考えているところです。

また新聞記事にもありますが、竹林整備から竹炭活用までを事業化しようとする場合、課題は炭の価格です。

炭を活用し高付加価値な農作物を栽培しブランド化して販売することでの、販売額に占める炭のコスト（200円/キログラムとしても）はわずか1～2%でしかなく、とても良好なコストパフォーマンスなのですが、強敵がいます。ホームセンターで売っているバーベキュー用の炭（マレーシア、マングローブ、日本企業が作っています）は100円/キログラムです。

グローバル市場経済はこんなところにも影を落とし、我々はそれと競争しなければならないのかと唖然とするばかりです。

里山資本主義などと大上段に振りかざさなくとも、地域の資源を活用し、しかも儲かる農業の道があることを北川さんは示してくれています。

これを何とか広めていきたいと思っているのですが・・・」

如何でしょうか。(因みに、私自身はまだ、残念ながら、この北川様にはお目にかかれておりません。)

日本人の心と生き様を大切に、地球と、自然の摂理と融和して生きていくことが今の地球人には必要とされていると私は思います。

[英語で一言]

The gold standard=金本位制

私は、地球は丸い、地球は太陽の周りを回っていると確認された大航海時代の世界のものとサービスの価値判断基準は主として「金と銀」によって裏付けられていたと見ており、その世界の金と銀を支える産出地の一つに当時の日本があったのではないかと考えています。

そして、その後、大英帝国が世界をしっかりと押さえた時代にはその金を裏付けてとして英国の通貨・ポンドが発行され、金を担保とした通貨・ポンドが基軸通貨として使われ始めたのであります。

この金本位制度では、金は通貨のように使われ、或いは、一国の、紙切れでしかない貨幣の価値は金によって裏付けられたのであります。

そして、この金本位制度は国際金融システムの安定化に貢献したのであります。

現在の世界の通貨体制は金本位制ではなく、基軸通貨国の国力と言う無形資産を背景にして基軸通貨が発行できるようになっており、その結果として、現在は实体经济よりも多額の通貨が発行されているという状況になっていると見られます。

实体经济と貨幣価値をリンクさせていこうとするならば、現行の国際金融制度を一度、「金本位制度に戻す。」

という大手術をした方がよいかもしれません。

そして、その際に注目される国は、現在、金を保有している国のみならず、金の産出地、金の流通ルートを英国連邦といった形で押さえている英国ということになるかもしれません。

いずれにしても、实体经济と金融経済のリンク復活という国際金融界の秩序復活の為の一つの手段としての金本位制度の復活を私は注目しています。

The Gold Standard=

In the age of Exploration, I believe that Gold and silver was used as the standard of the value of goods as well as services.

And at that time, Japan was one of the important gold and silver producing countries.

After that the British Empire issued its Currency, British Pounds guaranteed by the value of gold and British Pounds was used as Key Currency in the world.

Under the Gold Standard, gold is used as currency or more commonly, paper currency can be converted into gold.

And I can say that the Gold Standard contributed to the stability of the international monetary system.

However current Global Currency System is not based on the Gold Standard and from this result,

much more money was issued to the global financial market compared with volume and/or value of the real economy.

Therefore in order to adjust the global financial economy for the real economy, returning back to the Gold Standard is one of the solutions.

I think such a big operation is needed for the restoration of current world economy.

In that case, United Kingdom of Great Britain and North may be one of the notable countries, because the British Commonwealth reigns the current major gold producing countries as well as the channel of gold distribution.

Anyway I am now paying attention to the possibility to return to the Gold Standard and I think now is the time to change or return the basic international monetary system.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 097. 36 (前週対比+2. 81)

台湾：1米ドル／31. 71ニュー台湾ドル (前週対比-0. 28)

日本：1米ドル／ 120. 37円 (前週対比-1. 81)

中国本土：1米ドル／6. 2114人民元 (前週対比-0. 0033)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 948. 16 (前週対比+50. 66)

台湾 (台北加権指数)：9, 214. 07 (前週対比+335. 44)

日本 (日経平均指数)：17, 818. 96 (前週対比+608. 91)

中国本土 (上海B)：3, 157. 603 (前週対比+100. 082)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光